



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 リンガーハット

コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部兼品質保証チーム担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,922	9.1	637	88.3	580	85.7	308	782.2
27年2月期第1四半期	9,094	△0.7	338	△19.7	312	△20.0	35	△82.9

(注)包括利益 28年2月期第1四半期 367百万円 (884.3%) 27年2月期第1四半期 37百万円 (△84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	14.06	—
27年2月期第1四半期	1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	26,372	12,054	45.7	548.78
27年2月期	25,941	11,866	45.7	540.17

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 12,054百万円 27年2月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	2.5	950	37.0	900	37.2	400	233.7	18.21
通期	39,500	3.5	2,600	15.9	2,500	13.0	1,100	14.5	50.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	22,067,972 株	27年2月期	22,067,972 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	101,417 株	27年2月期	100,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	21,966,852 株	27年2月期1Q	22,067,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する説明」及び9ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られるものの、円安の影響による輸入品価格の上昇などにより消費者の消費動向は低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格や人件費の上昇、他業種との顧客獲得競争の激化など一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、スピーディかつ強固な企業体質作りを推進するとともに、食材の国産化などによる食の「安全・安心」の先進企業としてさらなる企業価値向上に努めてまいりました。

出店及び退店につきましては、国内においては石川県及び富山店に初出店し、平成27年4月には月間過去最高となる15店舗を出店するなど、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を21店舗出店し1店舗を退店、「とんかつ浜勝」は1店舗を退店いたしました。海外においてはタイ国に「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を1店舗出店いたしました。その結果、当連結累計会計期間末の当社グループ合計の店舗数は前連結会計年度末より20店舗増加し、国内690店舗、海外8店舗の計698店舗（内直営492店舗、F C 206店舗）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は、102.8%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99億22百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は6億37百万円（同88.3%増）、経常利益は5億80百万円（同85.7%増）、四半期純利益は3億8百万円（同782.2%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

リンガーハットにつきましては、春の期間限定商品として国産レタスを使用した「ふわふわたまごのレタスチャーハン」、お客さまの声から生まれた、美味しさそのままに塩分を30%カットした「減塩長崎ちゃんぽん」、同じくお客さまの声から生まれた、国産野菜480gが国産生姜入りのスープで美味しく摂れる「野菜たっぷり食べるスープ」などの商品を販売するとともに、夏に向け「冷やしちゃんぽん」白・黒・赤の3種類を同時発売しました。

また、調理及びサービスコンテストを積極的に実施するなどお客さま満足度向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は101.0%となり、売上高は73億68百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は3億88百万円（同125.6%増）となりました。

（とんかつ事業）

浜勝につきましては、とんかつの美味しさと安全な食材へのこだわり、ごはん・味噌汁・キャベツはそれぞれ2種類から選べる食の楽しさ、「お客さまに楽しいお食事のひとつを心ゆくまで味わっていただきたい」というおもてなしの心をお客さまにお伝えしてまいりました。

また、「おかわりかつ」、「食べ方いろいろのソース」の販売も開始した結果、既存店の売上高は平成24年6月から当第1四半期累計期間末まで36か月連続で前年を上回り、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比も108.5%となり、売上高は25億1百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億6百万円（同64.5%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

リンガーハット開発株式会社につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億47百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益49百万円（同26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し263億72百万円となりました。これは主に、新店オープンに伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し143億17百万円となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し120億54百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月8日に発表した前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産、負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,072	1,508,651
売掛金	629,779	745,735
商品及び製品	52,064	53,405
仕掛品	10,402	6,204
原材料及び貯蔵品	251,658	244,844
前払費用	326,393	355,811
繰延税金資産	98,201	138,761
未収入金	731,026	912,429
その他	146,758	164,847
流動資産合計	4,103,356	4,130,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,024,547	8,298,004
機械装置及び運搬具(純額)	728,268	711,337
土地	5,343,927	5,343,927
リース資産(純額)	204,473	230,339
建設仮勘定	73,152	47,891
その他(純額)	584,668	606,566
有形固定資産合計	14,959,038	15,238,066
無形固定資産	392,324	377,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,512	1,960,860
差入保証金	998,733	1,009,019
建設協力金	134,858	119,784
敷金	2,510,131	2,550,422
繰延税金資産	673,092	652,533
その他	313,375	356,074
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,487,097	6,626,089
固定資産合計	21,838,460	22,241,939
資産合計	25,941,816	26,372,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	880,576	915,679
1年内償還予定の社債	200,000	320,000
短期借入金	1,670,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,462	1,776,132
リース債務	86,964	93,314
未払金	724,961	693,646
未払費用	869,722	1,198,763
未払法人税等	578,662	240,580
未払消費税等	530,063	306,140
株主優待引当金	61,973	48,713
店舗閉鎖損失引当金	4,100	5,534
販売促進引当金	7,775	1,998
資産除去債務	3,962	10,059
その他	272,383	395,106
流動負債合計	7,713,607	7,695,667
固定負債		
社債	60,000	900,000
長期借入金	3,279,231	2,516,888
長期末払金	424,571	426,301
リース債務	277,040	292,693
株式給付引当金	13,914	13,758
退職給付に係る負債	826,909	958,741
長期預り保証金	387,134	387,732
資産除去債務	1,064,798	1,100,299
その他	28,450	25,628
固定負債合計	6,362,051	6,622,044
負債合計	14,075,659	14,317,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,942	4,486,942
利益剰余金	1,922,013	2,054,346
自己株式	△169,873	△171,747
株主資本合計	11,305,205	11,435,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,348	501,163
為替換算調整勘定	62,106	60,601
退職給付に係る調整累計額	56,496	57,488
その他の包括利益累計額合計	560,951	619,254
純資産合計	11,866,157	12,054,919
負債純資産合計	25,941,816	26,372,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	8,722,675	9,590,238
売上原価	2,959,126	3,140,958
売上総利益	5,763,549	6,449,279
その他の営業収入	372,096	332,655
営業総利益	6,135,646	6,781,934
販売費及び一般管理費	5,796,954	6,144,056
営業利益	338,691	637,878
営業外収益		
受取利息	1,340	1,683
受取配当金	56	80
為替差益	—	2,509
その他	3,556	3,376
営業外収益合計	4,952	7,649
営業外費用		
支払利息	21,567	18,713
持分法による投資損失	4,133	2,785
社債発行費	—	22,568
その他	5,215	20,726
営業外費用合計	30,916	64,793
経常利益	312,728	580,733
特別利益		
収用補償金	395	—
特別利益合計	395	—
特別損失		
固定資産売却損	108,569	—
固定資産除却損	6,764	318
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,260	1,834
減損損失	9,854	31,443
特別損失合計	129,448	33,595
税金等調整前四半期純利益	183,674	547,138
法人税等	149,138	238,273
少数株主損益調整前四半期純利益	34,535	308,864
少数株主損失(△)	△476	—
四半期純利益	35,011	308,864

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,535	308,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,813	58,815
為替換算調整勘定	△1,889	△1,264
退職給付に係る調整額	—	991
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,157	△240
その他の包括利益合計	2,766	58,302
四半期包括利益	37,302	367,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,302	367,167
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	6,741,124	2,298,895	54,752	9,094,772	—	9,094,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	345,580	345,580	△345,580	—
計	6,741,124	2,298,895	400,333	9,440,353	△345,580	9,094,772
セグメント利益	172,104	125,675	39,352	337,132	1,559	338,691

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は9,854千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	7,368,095	2,501,203	53,594	9,922,893	—	9,922,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	394,323	394,323	△394,323	—
計	7,368,095	2,501,203	447,917	10,317,216	△394,323	9,922,893
セグメント利益	388,272	206,774	49,685	644,732	△6,853	637,878

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は31,443千円であります。

5. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成28年 2月期 第1四半期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	6,147	2,543	8,690	2,314	451	2,765	177	148	11,782
	店舗数 (店)	403	188	591	89	18	107	—	—	698
平成27年 2月期 第1四半期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	5,574	2,373	7,948	2,105	406	2,512	87	120	10,668
	店舗数 (店)	378	176	554	86	19	105	—	—	659
対前年比率	売上高	110.3%	107.1%	109.3%	109.9%	111.0%	110.1%	203.5%	123.9%	110.4%
	店舗数	106.6%	106.8%	106.7%	103.5%	94.7%	101.9%	—	—	105.9%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較ができるように、参考資料として揭示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。